

みやま市
令和3年度当初予算資料

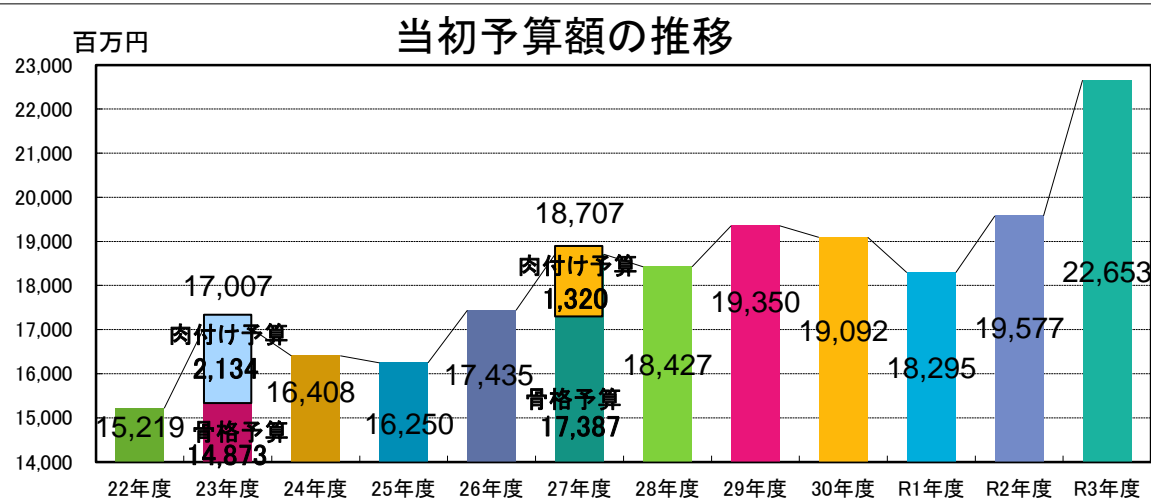
目 次

令和3年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	8
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	9
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	10
<hr/>	
4 人件費の状況	11
<hr/>	
5 市税の状況	13
<hr/>	

令和3年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 「時代の変化に対応できる持続可能な魅力あるまち」を目指した過去最大の予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など克服すべき課題が山積する本市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちを目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策を推進しています。昨年より世界的に新型コロナウイルスが感染拡大する中、本市においても、感染症対策及び各種支援策を講じ、感染拡大の防止と地域経済の活性化を両立させ、市民の安心・安全を守るための取組みを推進してきました。本市では、切れ目なく万全の対策を講じるため、令和2年度3月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成しております。アフターコロナの新しい社会を見据え、市民に寄り添い、人とのつながりや自然豊かな本市の魅力をさらに発信し、「安心して住み続けることが出来るまち」を目指します。特に、定住促進、安全安心なまちづくり、都市基盤の整備、産業の振興、保健・医療・福祉や教育の充実などに重点を置いた過去最大の積極型予算としています。



2 当初予算の規模 226億5,300万円

前年度比較：+30億7,600万円、15.7%増

令和3年度当初予算のハード事業では、本市の文化芸術、健康活動の拠点となる総合市民センター建設や新ごみ処理施設に係る建設負担金などが最終年度になることから予算を重点的に配分しています。また、保育所等整備事業や統合小学校建設関連事業への着手などに加え、瀬高駅・八幡1号線街路整備、下庄雨水ポンプ場設備改修などの社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、定住化対策として結婚新生活支援補助を新たに行うほか、子育て世帯マイホーム取得補助や第2子以降の児童生徒への給食費半額補助制度、また子ども医療の公費助成（中学3年生まで）と総合的な子育て支援の充実を図るとともに、移住相談体制の充実や自動運転実証運行、アフターコロナに向けた新たな観光の取組など、本市の魅力を最大限にいかした定住促進や観光振興に取り組むこととしています。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の減が見込まれ 2.6%の減、法人市民税は新型コロナウイルス感染症等の影響による法人税割額の減により 7.3%の減となる見込みです。また、固定資産税は評価替えにより、土地、家屋分が減少し、1.5%の減収となる見込みです。このほか、たばこ税が本数の減少等により 2.0%減の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 7,120 万円（△2.0%）減の 35 億 2,388 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が合併算定替にかかる特例期間の終了や国勢調査人口の置き換えにより、1.9%減の 52 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、2.5%増の 57 億 9,000 万円（前年度 56 億 4,800 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、職員給の減により、0.3%の減となっています。扶助費は、養護老人ホーム措置費や施設型給付費の増により、1.0%の増となっています。また、公債費は、バイオマスセンター建設事業の元金償還が開始となるため、11.1%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、総合市民センター建設費の増や保育所等整備事業費補助金の増などから、67.4%の大幅増となっています。また物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種開始による委託料やバイオマスセンター管理等委託料の増加などにより、5.8%増となっています。さらに補助費等は、ふるさと納税報償費や有明生活環境施設組合負担金（ごみ処理施設）の増により、29.3%の大幅増となっています。繰出金についても、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、1.3%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、総合市民センター建設費の増により総務費が 61.7%の増となっているほか、有明生活環境施設組合負担金（ごみ処理施設）の増により、衛生費が 26.6%増となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度
職員数	381 (7)	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	9,385,233	9,191,865	193,368	2.1
人件費	3,451,737	3,461,947	△10,210	△0.3
扶助費	4,305,456	4,264,445	41,011	1.0
公債費	1,628,040	1,465,473	162,567	11.1
物件費	2,613,650	2,469,235	144,415	5.8
補助費等	3,166,068	2,448,087	717,981	29.3
維持補修費	125,677	131,029	△5,352	△4.1
繰出金	2,159,472	2,132,714	26,758	1.3
普通建設事業費	4,721,431	2,820,136	1,901,295	67.4
その他	481,469	383,934	97,535	25.4
合計	22,653,000	19,577,000	3,076,000	15.7

4 市債と基金残高の状況

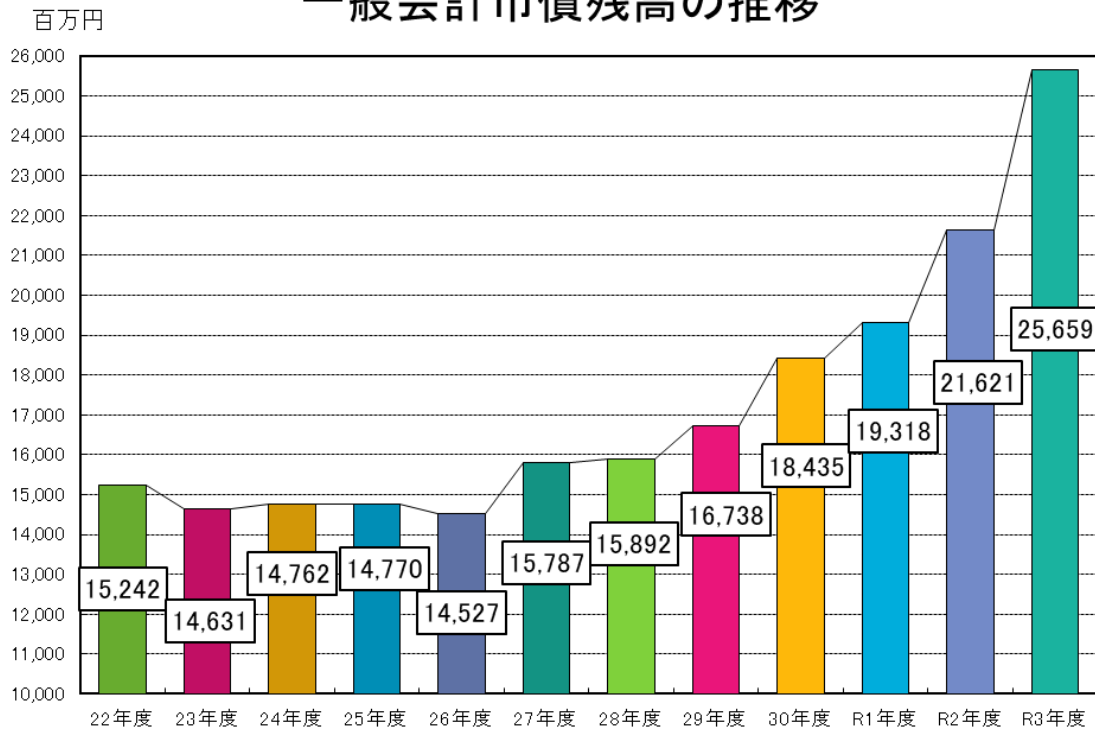
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を5億9,000万円(対前年度比+69.5%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、総合市民センター建設事業や新ごみ処理施設整備事業などで47億2,840万円(対前年度比+120.2%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、農村環境整備事業や下庄雨水ポンプ場整備事業を予定し、1億7,400万円としています。全体では、55億9,430万円(対前年度比+101.8%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、256億5,900万円(対前年度比+40億3,800万円、+18.7%)となる見込みです。

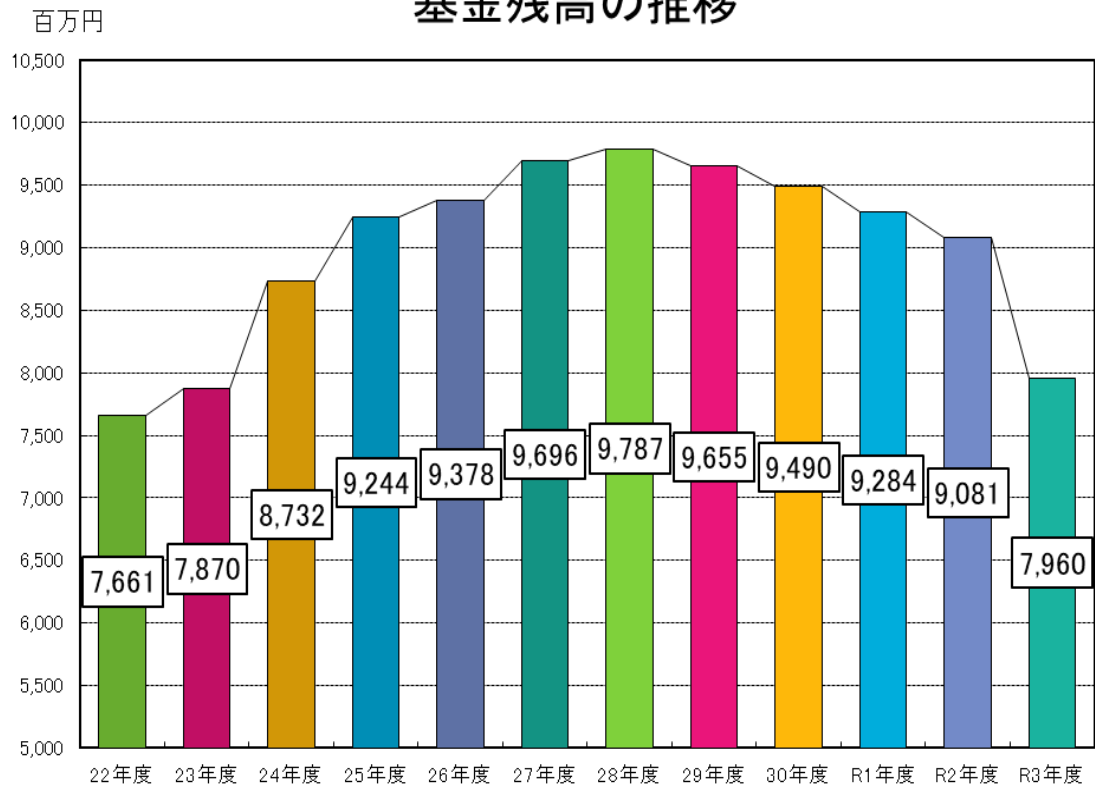
(2) 基金

基金残高は、合併算定替の特例期間終了の影響などから、本年も減少傾向となっております。令和3年度は、財政調整基金を11億9,500万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を1億2,400万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は79億6,000万円となる見込みです。このため前年度と比べると11億2,100万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



基金残高の推移



注：令和元年度までは決算、令和2年度は見込み、令和3年度は当初予算。

5 令和3年度当初予算の新規事業・拡充事業

- ・ 新規事業 21件
- ・ 拡充事業 11件

(1) 新規事業

事業名	金額	内容
校区防災マップ作成委託料	60万円	防災士等の地域リーダーと地域住民とが連携して校区防災マップを作成し、地域防災力の強化を図ります。
データ放送広報サービス利用料	40万円	本市の災害や防災、新型コロナに関する情報等をタイムリーに市民に提供するため、地上デジタル放送のdボタンを活用したサービスを行います。
本郷小学校跡地活用基本計画策定委託料	570万円	筑後広域公園と連携した本郷小学校跡地の活用について基本計画を策定します。
自動運転実証運行业務委託料	412万円	交通の利便性向上や買い物支援等を目的として自動運転サービスを社会実証し、実証運行を実施します。
移住ポータルサイト負担金 お試し訪問助成事業補助金	51万円	移住ポータルサイトを活用し、移住相談等オンライン相談体制を充実させ、移住を検討している方に対し、来訪時に発生する旅費・宿泊費等について一部を助成し、移住を促進します。
結婚新生活支援補助金	2,490万円	新婚世帯の新居の取得費用、家賃、引越し費用の一部を助成し、定住を促進します。(29歳以下・・・上限60万円、39歳以下・・・上限30万円)
戸籍システムクラウド構築委託料	980万円	戸籍システムのクラウド化に伴い新たなシステム構築を行い、セキュリティの強化を図ります。
要保護児童対策アドバイザー謝礼	43万円	子どもに対するDVや虐待の事案が増加傾向にあり、早期対応を図るためのアドバイザーを配置します。
保育所等整備事業費補助金	1億9,007万円	東山中央保育園園舎改築工事に対し費用の一部を助成します。

事業名	金額	内容
新型コロナワクチン接種委託料	1億4,254万円	新型コロナウイルスワクチン接種業務を委託します。医療従事者約1,100人、医療従事者以外約30,200人を見込んでいます。
受診勧奨SMS配信業務委託料	31万円	コロナ禍に対応するため、前年度受診履歴のある方へ、SMSを利用し受診を促すことで受診率の向上を図ります。
地球温暖化対策実行計画策定委託料	600万円	本市における地球温暖化対策を推進するため、令和4年度から5年間の実行計画を策定します。
産地パワーアップ事業費補助金	3億3,082万円	産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するため、JAみなみ筑後によるセルリー胡瓜集出荷場建設費用の一部を助成します。
ブランディングアドバイザー謝礼	90万円	令和4年度のブランディング協議会設立に向け、ブランディングアドバイザーを配置し、セミナー等取り組みを推進します。
グリーンツーリズム推進協議会補助金	10万円	グリーンツーリズムの推進を図るための協議会を立ち上げ取組の強化を図ります。
都市計画道路見直し業務委託料	580万円	都市計画道路の検証をし、最適な道路網の確認と見直しを行います。
耐水化計画策定委託料	1,000万円	上庄・下庄ポンプ場及び上長田浄化センターの耐水化を推進し、安定した雨水排水・汚水処理を図るため、耐水化計画を策定します。
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	1億7,220万円	老朽化した下庄雨水ポンプ場の長寿命化を図るため、令和3年度から4ヶ年で設備改修を行います。
消防団車両購入費	4,970万円	老朽化した大江・清水・竹海分団1部の消防ポンプ車を新規に購入します。
瀬高小学校体育館改修事業	1億5,500万円	長寿命化計画に基づき、瀬高小学校の体育館の改修工事を行います。

(2) 拡充事業

事業名	金額	内容
総合市民センター建設事業	23億8,789万円	本市の文化芸術、健康活動の拠点となる総合市民センターを建設します（令和元年度から令和4年度までの継続事業）。
相談支援事業委託料	1,600万円	障がいのある方やその家族等からの相談に対応するため、基幹相談支援センターを立ち上げ、相談支援体制の機能充実を図ります。
有明生活環境施設組合負担金 （ごみ処理施設建設負担金）	16億2,360万円	柳川市と共同で進めている新ごみ処理施設の建設費に係る負担金で、令和4年度本格稼働を予定しています。総事業費約122億円の見込みです。
小規模事業者経営革新支援事業補助金	150万円	経営革新計画等の承認をうけ、新たな事業展開に取り組む市内の小規模事業者に対し、費用の一部を助成します。
起業支援事業補助金	220万円	市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を助成します。
着地型観光運営・PR事業委託料	340万円	アフターコロナにむけた新たな観光スタイルの取り組みを行い、着地型観光のPRを強化します。
SNSを利用したPR事業委託料	120万円	市のPRを図るため、SNSを活用したフォトコンテスト等に加えインスタ用PR動画制作等を行います。
学校パソコン運用サポート委託料	891万円	学校ネットワーク及び学校ICT機器の故障やサポート等GIGAスクールに関するサポート全般を委託し、ICT教育を推進します。
小中学校図書システム使用料	85万円	クラウド型のシステムを導入し、学校間の連携や貸し出し等の利便性を図ります。
準要保護援助費補助金	2,745万円	経済的に厳しい就学援助世帯に対して、オンライン学習通信費の援助を新たに加え、子どもたちの学びを保障します。
学習支援報償費	204万円	子どもたちの学習を支援するため、地域の人材を活用し放課後学習教室を行います。運営スタッフを新たに配置し、全小中学校に拡充します。

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	令和3年度	令和2年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	22,653,000	19,577,000	3,076,000	15.7	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,399,240	5,495,187	△ 95,947	△ 1.7	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	689,036	683,206	5,830	0.9	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,018,426	5,130,861	△ 112,435	△ 2.2	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	11,106,705	11,309,257	△ 202,552	△ 1.8	
合計	33,759,705	30,886,257	2,873,448	9.3		

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円)

款	款名	令和3年度 歳入予算額	令和2年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,523,879	3,595,082	△ 71,203	△ 2.0
2	地方譲与税	207,000	228,292	△ 21,292	△ 9.3
3	利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0
4	配当割交付金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	8,000	6,000	75.0
6	法人事業税交付金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
7	地方消費税交付金	700,000	707,000	△ 7,000	△ 1.0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7
9	環境性能割交付金	22,000	25,000	△ 3,000	△ 12.0
10	地方特例交付金	49,000	29,000	20,000	69.0
11	地方交付税	5,200,000	5,300,000	△ 100,000	△ 1.9
12	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13	分担金及び負担金	100,497	97,195	3,302	3.4
14	使用料及び手数料	234,923	245,799	△ 10,876	△ 4.4
15	国庫支出金	2,846,275	2,547,500	298,775	11.7
16	県支出金	2,055,422	1,654,096	401,326	24.3
17	財産収入	42,772	51,391	△ 8,619	△ 16.8
18	寄附金	301,004	201,004	100,000	49.8
19	繰入金	1,437,109	1,777,555	△ 340,446	△ 19.2
20	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21	諸収入	185,819	194,586	△ 8,767	△ 4.5
22	市債	5,594,300	2,772,500	2,821,800	101.8
	合計	22,653,000	19,577,000	3,076,000	15.7

款	款名	令和3年度 歳出予算額	令和2年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	171,557	173,205	△ 1,648	△ 1.0
2	総務費	4,385,874	2,711,857	1,674,017	61.7
3	民生費	7,254,933	7,089,697	165,236	2.3
4	衛生費	2,936,333	2,319,669	616,664	26.6
5	労働費	11,132	11,119	13	0.1
6	農林水産業費	1,665,971	1,379,773	286,198	20.7
7	商工費	258,467	286,308	△ 27,841	△ 9.7
8	土木費	1,632,973	1,545,212	87,761	5.7
9	消防費	759,269	847,050	△ 87,781	△ 10.4
10	教育費	1,913,444	1,713,130	200,314	11.7
11	災害復旧費	5,006	4,506	500	11.1
12	公債費	1,628,040	1,465,473	162,567	11.1
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	26.2	32.0	△ 5.8	△ 18.1
	依存財源比率	73.8	68.0	5.8	8.5
	合計	22,653,000	19,577,000	3,076,000	15.7

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和3年度 歳出予算額	令和2年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1	人件費	3,451,737	3,461,947	△ 10,210	△ 0.3	
2	物件費	2,613,650	2,469,235	144,415	5.8	
3	維持補修費	125,677	131,029	△ 5,352	△ 4.1	
4	扶助費	4,305,456	4,264,445	41,011	1.0	
5	補助費等	3,166,068	2,448,087	717,981	29.3	
6	公債費	1,628,040	1,465,473	162,567	11.1	
7	積立金	316,561	218,235	98,326	45.1	
8	投資及び出資金	29,901	31,192	△ 1,291	△ 4.1	
9	貸付金	100,001	100,001	0	0.0	
10	繰出金	2,159,472	2,132,714	26,758	1.3	
11	普通建設事業費	4,721,431	2,820,136	1,901,295	67.4	
	補助事業費	1,016,291	544,430	471,861	86.7	
	単独事業費	3,502,220	2,052,455	1,449,765	70.6	
	その他	202,920	223,251	△ 20,331	△ 9.1	
12	災害復旧費	5,006	4,506	500	11.1	
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計		22,653,000	19,577,000	3,076,000	15.7	

4 人件費の状況

■特別職

(単位:千円)

区分	説明	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減	備考
市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	10,560	10,560	0	
	期末手当	3,391	3,441	△ 50	
	退手組合負担金	3,168	3,168	0	
	共済費	2,387	2,349	38	
合計		19,506	19,518	△ 12	
副市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	8,520	8,520	0	
	期末手当	2,735	2,776	△ 41	
	退手組合負担金	2,556	2,556	0	
	共済費	2,309	2,261	48	
合計		16,120	16,113	7	
教育長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,428	2,464	△ 36	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,043	2,049	△ 6	
合計		14,299	14,341	△ 42	
議員	(人数)	(16)	(16)	0	
	報酬	74,952	74,952	0	
	期末手当	24,063	24,422	△ 359	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	25,368	26,716	△ 1,348	
合計		124,383	126,090	△ 1,707	

■ 一般職

(単位:千円)

区分	説明	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減	備考
一般職	(職員数)	(27) 379	(31) 379	(△4) 0	短時間勤務職員については外書き 【令和3年度職員数】 ・一般会計 361名 (正規328名、任期付6名、 再任用27名) ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 18名 ・上水道事業 9名 ・下水道事業 7名
	給料	1,509,193	1,518,829	△ 9,636	
	職員手当等	898,884	909,712	△ 10,828	
	退手組合負担金	260,802	258,881	1,921	
	共済費	499,171	508,945	△ 9,774	
合計		3,168,050	3,196,367	△ 28,317	

■ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	説明	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減	内容
会計年度 任用職員	(職員数)	(271) 0	(258) 0	(13) 0	一週間当たりの通常の勤務時間が 常時勤務を要する職を占める職員 の一週間当たりの通常の勤務時間 に比し短い職員については外書き 【令和3年度職員数】 ・一般会計 250名 ・国民健康保険事業 4名 ・介護保険事業 16名 ・下水道事業 1名
	報酬	300,679	292,273	8,406	
	給料	68,721	71,847	△ 3,126	
	職員手当等	46,072	33,289	12,783	
	共済費	49,679	46,728	2,951	
合計		465,151	444,137	21,014	

5 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,215,254	1,248,742	△ 33,488	△ 2.7	
				2	滞納繰越分	14,424	13,541	883	6.5	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	114,395	123,474	△ 9,079	△ 7.4	
				2	滞納繰越分	170	160	10	6.3	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,801,667	1,829,966	△ 28,299	△ 1.5	
				2	滞納繰越分	19,725	19,495	230	1.2	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,875	5,875	0	0.0	
1	3	1	種別割	1	現年課税分	145,824	144,127	1,697	1.2	
				2	滞納繰越分	1,961	1,954	7	0.4	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	3,920	2,939	981	33.4	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	200,661	204,782	△ 4,121	△ 2.0	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	1	25	△ 24	△ 96.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,523,879	3,595,082	△ 71,203	△ 2.0	